参考資料５

今後の検討会議のスケジュール

○年２回開催
○設置期間　平成 31(2019)年４月 11 日から令和３(2021)年３月 31 日まで

	2019（H31）（R1）年度	2020（R2）年度	2021（R3）年度（予定）
有識者等検討会議	●第１回（７月） ■今後のスケジュール ■優先すべき分野の検討 ・この1年ですぐに始めるべき分野と取組 ・2022 年度に向けた方針 ●第２回（12 月） ■優先すべき分野の検討 ・2022 年度からの本格的な取組実施に向けた検討 →優先すべき分野の方向性（方針）とりまとめ	●第３回（７月） ■優先すべき分野の方向性（方針）に基づき具体的な取組の検討 ・2022 年度からの本格的な取組実施に向けた検討 ・気候変動適応センターの具体的な取組 ●第４回（12 月） ■優先すべき分野の方向性（方針）に基づき具体的な取組の検討 （国の第2次影響評価、センターが収集した情報、2020 年度の取組状況を踏まえた検討）	●第５回（４月） ■報告書（素案）検討 ●第６回（８月） ■報告書最終とりまとめ
環境計画課	（県温対計画を地域気候変動適応計画に位置付け(4/1)） ●第１回、第２回でのご意見を踏まえた来年度の取組の検討、庁内調整	●（環計、各課）優先すべき分野の方向性（方針）とりまとめを踏まえた取組実施	●優先すべき分野及び施策の検討・決定（検討会議報告書、国の第２次影響評価を踏まえて検討） ●2022 年度の予算調整
県適応センター	（地域気候変動適応Ｃ体制確保(4/1)） ●適応Ｃの中期的な事業内容の検討 ●第１回、第２回でのご意見を踏まえた情報収集・整理、専門家ヒアリング等の実施	●国環研からの情報を地形等の地域特性を加味して分析し、県の影響予測を整理 ●2021 年度の予算調整（予測調査等）	●国環研の情報を踏まえ県の影響予測等を実施 ※国環研からの情報提供の状況による ●2022 年度に向けた予測調査等の実施
国	（長期戦略決定（6 月）） ●国環研による情報提供、技術支援	●第２次気候変動影響評価 （温対計画改定）	●適応計画改定

※スケジュールは、現時点での想定です。